

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月29日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3765 URL <http://www.gungho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森下 一喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO財務経理本部長 (氏名) 坂井 一也 (TEL) 03-6895-1650
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	74,621	945.5	45,154	—	45,313	—	28,179	—
24年12月期第2四半期	7,137	55.8	1,019	98.9	1,091	18.2	1,080	19.9

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 28,500百万円(—%) 24年12月期第2四半期 1,086百万円(△4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	2,447.88	2,446.10
24年12月期第2四半期	94.01	93.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	72,853	47,922	61.7
24年12月期	25,085	19,391	65.5

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 44,926百万円 24年12月期 16,433百万円

※25年12月期の配当額は未定であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の強い事業を展開しており、環境の変化が激しいこと、また連結子会社で米国NASDAQ市場に上場しているGRAVITY CO., LTD. が業績予想を開示しない方針としているため、当社グループが業績予想を発表することにより、各々のステークホルダーに対して公正な情報提供が困難であることなどから、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に務め、通期の業績見通しについては、開示しない方針です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 平成25年12月期第1四半期より減価償却方法の変更を行っております。詳細は添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	11,517,100株	24年12月期	11,498,100株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	—株	24年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	11,511,603株	24年12月期2Q	11,494,100株

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合、平成25年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、上記の株式数を算出すると共に、前項の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。
- 平成25年7月30日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間)	7
四半期連結包括利益計算書(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権による経済・金融政策の期待感などから円安や株高が進行し、景気回復の期待感が高まる一方で、雇用情勢や所得環境の改善の動きは鈍く、個人消費は回復を実感できないまま低調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォン市場規模が利用者数、売上規模ともにさらに拡大を続けていること、また年末商戦に向けた新型ゲーム機が発表されるなど、当社グループが事業を展開するゲーム市場は今後もさらなる成長が期待されます。

このような事業環境の中、当社グループは「新規価値の創造」と「既存価値の最大化」を経営方針とし、PCオンラインゲームの企画・開発・配信で培ったノウハウを発揮することで、家庭用ゲーム機、携帯型ゲーム機、スマートフォン等、様々な端末に向け新しいゲームタイトルの創出及び既存ゲームの価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は売上高74,621百万円（前年同期比945.5%増）、営業利益は45,154百万円（同4,331.1%増）、経常利益は45,313百万円（同4,050.1%増）、四半期純利益は28,179百万円（同2,507.8%増）となりました。

なお、報告セグメントの状況（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。

<PCオンライン事業>

PCオンライン事業におきましては、引き続き「ラグナロクオンライン」「エミル・クロニクル・オンライン」を中心に事業を展開しております。しかしながら、スマートフォン市場の急拡大や、携帯型家庭用ゲーム機のオンライン化が進むとともに、ゲームユーザーのライフスタイルの変化などから、前四半期に引き続きユーザーがPC以外の端末へ移行する動きが見られ、売上高は減少傾向にあります。

この結果、売上高は3,362百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益（営業利益）は△37百万円（前年同期881百万円）となりました。

<モバイルコンシューマ事業>

モバイルコンシューマ事業におきましては、引き続きスマートフォンゲーム「パズル&ドラゴンズ」が順調に推移し、6月29日に日本国内でのダウンロード数が1600万を超え、これまで類をみないゲームタイトルへと成長を遂げてまいりました。また、アクションパズルRPG「ケリ姫」シリーズが6月9日に累計600万ダウンロードを数えました。コンシューマゲームにおきましては、第3四半期以降に発売開始予定のゲームタイトルの開発を進めてまいりました。

この結果、売上高は71,359百万円（前年同期比2,178.2%増）、セグメント利益（営業利益）は45,808百万円（同8,340.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、72,853百万円（前会計年度末190.4%増）となりました。これは主に、スマートフォン向けアプリの売上高が引き続き増加した結果、現金及び預金が35,793百万円増加、売掛金が9,904百万円増加したことによります。

負債合計は、24,931百万円（同337.9%増）となりました。これは主に、当社の課税所得の発生に伴い未払法人税等が16,548百万円増加したことによります。

純資産合計は、47,922百万円（同147.1%増）となりました。これは主に、スマートフォン向けアプリの売上高が増加した結果、利益剰余金が28,179百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、環境の変化が激しいこと、また連結子会社で米国NASDAQ市場に上場しているGRAVITY CO., LTD. が業績予想を開示しない方針としているため、当社グループが業績予想を発表することにより、各々のステークホルダーに対して公平な情報提供が困難であることなどから、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に務め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,243	47,036
売掛金	7,142	17,046
有価証券	406	428
商品	24	25
仕掛品	99	73
繰延税金資産	435	1,682
その他	379	442
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	19,722	66,723
固定資産		
有形固定資産合計	509	497
無形固定資産		
のれん	331	636
ソフトウェア	2,121	1,847
ソフトウェア仮勘定	592	1,065
その他	32	37
無形固定資産合計	3,077	3,585
投資その他の資産		
長期前払費用	147	110
繰延税金資産	974	1,232
その他	749	808
貸倒引当金	△96	△103
投資その他の資産合計	1,775	2,047
固定資産合計	5,362	6,130
資産合計	25,085	72,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354	417
短期借入金	38	55
1年内返済予定の長期借入金	128	111
1年内償還予定の社債	14	7
未払法人税等	2,276	18,824
賞与引当金	7	19
その他	2,120	4,115
流動負債合計	4,939	23,550
固定負債		
長期借入金	153	803
退職給付引当金	72	77
長期前受収益	296	283
その他	231	215
固定負債合計	754	1,380
負債合計	5,693	24,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,332	5,337
資本剰余金	5,493	5,498
利益剰余金	6,486	34,665
株主資本合計	17,312	45,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△880	△575
その他の包括利益累計額合計	△879	△575
少数株主持分	2,958	2,995
純資産合計	19,391	47,922
負債純資産合計	25,085	72,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,137	74,621
売上原価	3,058	22,984
売上総利益	4,079	51,637
販売費及び一般管理費	3,060	6,482
営業利益	1,019	45,154
営業外収益		
受取利息	66	62
為替差益	—	74
その他	45	40
営業外収益合計	111	177
営業外費用		
支払利息	8	13
持分法による投資損失	1	—
貸倒引当金繰入額	13	—
為替差損	9	—
その他	5	5
営業外費用合計	38	19
経常利益	1,091	45,313
特別利益		
関係会社株式売却益	46	—
関係会社清算益	—	82
特別利益合計	46	82
特別損失		
減損損失	125	138
特別損失合計	125	138
税金等調整前四半期純利益	1,012	45,257
法人税、住民税及び事業税	124	18,701
法人税等調整額	△47	△1,435
法人税等合計	76	17,265
少数株主損益調整前四半期純利益	936	27,992
少数株主損失(△)	△144	△186
四半期純利益	1,080	28,179

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	936	27,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	150	509
その他の包括利益合計	150	508
四半期包括利益	1,086	28,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,169	28,483
少数株主に係る四半期包括利益	△82	17

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,074	3,063	7,137	—	7,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	68	127	△127	—
計	4,132	3,132	7,264	△127	7,137
セグメント利益	881	542	1,424	△405	1,019

(注) 1. セグメント利益の調整額△405百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「PCオンライン事業」「モバイルコンシューマ事業」セグメントにおいて、それぞれゲーム資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期累計期間において、「PCオンライン事業」29百万円、「モバイルコンシューマ事業」96百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,339	71,281	74,621	—	74,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	77	100	△100	—
計	3,362	71,359	74,721	△100	74,621
セグメント利益	△37	45,808	45,770	△615	45,154

(注) 1. セグメント利益の調整額△615百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「PCオンライン事業」「モバイルコンシューマ事業」セグメントにおいて、それぞれゲーム資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期累計期間において、「PCオンライン事業」64百万円、「モバイルコンシューマ事業」73百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式分割)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日付をもって、株式分割による新株式を発行しております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

平成25年6月30日(日曜日)(当日は休日につき実質的には平成25年6月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割しました。

(3) 株式分割により増加する株式数(平成25年7月29日現在の発行済株式総数にて算出)

①株式の分割前の発行済株式総数	1,152,010株
②株式の分割により増加する株式数	10,368,090株
③株式の分割後の発行済株式総数	11,520,100株
④株式の分割後の発行可能株式総数	32,120,000株

(4) 効力発生日

平成25年7月1日